

近藤原子力委員会委員長の海外出張報告

平成24年12月11日

1. 目的

ワシントン DCにおいて、日米双方の政府関係者、産業界、有識者などの原子力関係者が出席する第5回日米官民原子力ラウンドテーブルに出席し、緊密な意見交換等を通じ、両国の原子力政策に係る相互理解の促進やネットワークの強化等を図る。

2. 主要日程

- 12月4日（火） 東京発 → ワシントン着
- 12月5日（水） 日米官民原子力ラウンドテーブル
- 12月6日（木） 米国原子力関係者との意見交換
- 12月7日（金） ワシントン発 →
- 12月8日（土） 東京着

3. 結果概要

3. 1 日米官民原子力ラウンドテーブル

委員長は、ハワードベーカーフォーラム（HBF）の日米ラウンドテーブルとヘリテージ財団（HF）の共催による「American Viewpoints on Japan's Zero Nuclear Option（日本の脱原子力発電政策に対する米国の見方）」と題する会合に出席した。会合はHBFのキャンベル部長とHFのローマアジア研究センター長の共同議長のもとで行なわれた。

キャンベル氏は、開催の趣旨について、米国では莫大な海洋汚染をもたらしたDeepwater Horizonの沖合掘削事故を契機にこの種の取組の禁止を求める声が高まったとき、これにより被害を受けたルイジアナ州のジンダル知事が「環境災害を経済的破滅に変えることなかれ」と警告したことを引用し、日本が福島事故から学び、改革を進めることは重要だが、経済の将来を縛る決定を急いで行なうべきではないとの思いより、関係者が率直な意見交換を行なうことが重要と考え、この会合を企画したと述べた。

これを受けて、冒頭、高原資源エネルギー庁長官が、日本政府は原子力発電を明日からゼロにするという選択を行なったわけではないとしつつ、エネルギー環境政策に

関する閣議決定の内容を、原子力政策に関する部分を中心に、国民的議論を含むエネルギー環境会議における策定経緯も含めて紹介した。

つづいて、米国原子力規制委員会(NRC)のオステンドルフ委員が福島事故をうけてのNRCの対応について説明し、アレキサンダー上院議員が日米関係の重要性について、日本の産業界が米国における雇用の創出に寄与してきたことを例に挙げながら、見解を披瀝した。

ついで、米原子力エネルギー協会(NEI)のファートル会長、全米科学者連盟(FAS)のファーガソン会長、GE日立ニュークリア・エナジー(GEH)のスミス副社長の4人がヘリテージ財団のシニアフェローであるスペンサー氏の司会のもと、主題の「日本の脱原子力発電政策に対する米国の見方」に関する意見交換を行なった。それぞれからは、日本政府の政策に干渉するつもりはないとしつつ、日本が急速に原子力発電を放棄したとすると、次のような点から両国の安全保障に影響を与える恐れがあるとの指摘がなされた。

(1) 日本は輸出に依存する経済体制であるから、電力供給を不安定な、しかも高価な資源に依存すると、電気料金が上昇し、国際競争力を失い、経済を痛めることになるのではないかと。すでに急速にLNG輸入量を増加させたことにより、貿易赤字が記録的になっていることから明らかである。

(2) 再生可能エネルギーで原子力発電の寄与を置き換えることを目指すのはいいとしても、短期的には到底達成できないから、当面ガスと石炭に依存せざるを得ず、それを高性能発電によっても、温室効果ガス排出量は増加するから、地球温暖化対策を進める国際責任を果たせないことになるのではないかと。

(3) そうした日本の選択の結果、これまで日米の協力で世界の原子力市場において確立してきた影響力が失われる可能性があるが、それは米国の原子力産業に悪影響を与えるのみならず、両国が共同して築き上げてきた国際核不拡散体制に対しても望ましくない影響をもたらす恐れがあるのではないかと。

(4) この政策が推進されるなら、原子力技術者が日米から流出していくおそれがあるのではないかと。

また、これまでの経験に鑑みれば、日本政府、電気事業者に今求められるのは、この事故で失われた人々の信頼の回復に努めることであり、そのために信頼される規制機関を確立すること、人々の心配に応える安全確保の取組をきちんと行ない、そのことを丁寧に説明していくことではないかと、との意見も共通して発せられた。

質疑では、そうはいつでも、米国においても1979年のスリーマイルアイランド(TMI)の原子力発電所事故のあと、人は去り、新設がない時代が長く続いたのでは

ないかとの質問がなされたが、これに対して、ファートル会長は、米国においては 1974年の石油危機後、将来の電力需要の伸びの見通しが大幅に下方修正されたために、既に発注されていた発電所が火力、原子力を問わず、着工が取りやめになり、FRBの決定により市場金利が10%を超えた結果、建設中のものも建設中利子の支払いの故に建設費が十倍になることが予想された結果、建設が放棄される事態が続いた。TMI事故はこの過程に起きたのであり、事故がそれを招いたというのは誤解だとした。

最後に近藤委員長は大略次のような閉会の辞を述べた。

- (1) こうした会合で自分たちのことを外から見られる機会を得たことは大変ありがたいことであった。
- (2) 原子力委員会はこの事故の直後から、政策決定者に対して以下の4つのガバナンス課題を指摘して適切に対応することを求めてきた。
 - 福島復興を目指して除染等の技術開発を急ぎ、これを地域社会の皆様の理解と協力を得ながら展開していくこと
 - サイトのクリーンアップ活動には時間が掛かり、多面的取組が必要であるから、中長期の取組のロードマップを作成して、研究開発機関を含む関係者にて共有し、内外の知恵を結集し、力を合わせて取組んでいくこと
 - 事故の教訓を汲み取り、シビアアクシデント対策を充実し、安全文化を見直し、規制制度や当事者責任を果たす仕組みを整備し、人々の信頼を回復し、運転を中止しているプラントの運転再開を目指すこと
 - これまでも今後10年程度の間には新設の計画はわずかしかなかったのだから、産業界はこれに備えて対策を講じてきたはずであるから、ここで、これ以上、原子力発電所を新設しないという方針が採用されたとしても、短期的に何かを急いでしなければならないということにはならないはずである。核燃料サイクルの在り方や国際関係の在り方について、中長期的観点から関係者と意見交換しながら検討を進めること。ただし、将来が不確実な産業になったことに伴い困難になることが予想される人材の確保の在り方や、国民の理解を得て、ここまで築き上げてきた競争力ある産業の能力の今後の活かし方について、早急に対策を検討すること
- (3) 今日、ここで皆様のお話を伺っていて、米国原子力委員会の初代の委員長だったリエンソール氏がTMI事故の直後に「原子力発電技術を改良せよ、根絶することなかれ」といったことを思い出した。我が国としては、引き続き、これらの取組を確実に進めることが重要と認識しているが、日米関係の重要性に

ついでの思いをお聞かせ頂いたので、それを活かして、この取組をきちんと進めることが大切と感じたことをお伝えしたい。

3. 2 関係者との意見交換

委員長は、前記会合の前後において、米国エネルギー省(DOE)のライオンズ次官補(原子力担当)、マクギニス次官補代理、DOEの諮問委員会であるNEACのビル・マーティン委員、米国原子力規制委員会のマクファーレン委員長、マグウッド委員、アポストラキス委員、モントレイインスティテュートのシャイマン特別教授、NEIのファートル理事長、FASのファーガソン会長、HBFのキャンベル氏、佐々江駐米大使を訪問し、最近の日米関係について意見交換を行なった。

以 上